

平成 2 7 年度 教育事務点検評価報告書
(平成 2 9 年 3 月議会提出)

南風原町教育委員会

目 次

議会への報告について	1
1. 教育事務点検評価審議会の会議の経過 . . .	2
2. 点検評価について	3
諮問文	4
答申書	7
はじめに	8
1. 教育委員会制度について	
(1) 教育委員会の概要	
(2) 教育委員会の会議	
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	
(4) 教育委員会事務局の組織及び現員配置状況	
(5) 教育財政	
2 事務事業について	12
(1) 評価結果	
・教育総務課	
・学校教育課	
・生涯学習文化課	
おわりに	19

議会への報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされております。南風原町教育委員会では同法に規定する教育事務の点検評価を実施するにあたり、教育に関して学識経験を有する者で構成する南風原町教育事務点検評価審議会を設置しております。

南風原町教育委員会部課長会議においては、第四次南風原町総合計画の施策に属する事務事業を各所管課（3課）から4事業を1課及び3事業を2課抽出して10事業についての点検評価の内部評価を行いました。

平成28年11月24日、南風原町教育事務点検評価審議会会長に対し教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（平成27年度事業）」の諮問を行いました。

そして審議会の審議を経て、平成29年2月20日に、南風原町教育事務点検評価審議会会長より答申を受けました。諮問事項に関しましては、評価だけでなく、それぞれの委員の立場からの提言もいただきました。

今回の評価にあたってのご提言につきましては、本町の教育行政の執行に活かしていく所存であります。

本町教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価につきまして諮問及び答申の内容をとりまとめて、報告書として議会に提出するものであります。

平成29年3月2日

南風原町教育委員会
委員長 赤嶺 幸信

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 南風原町教育事務点検評価審議会の会議の経過

第1回 南風原町教育事務点検評価審議会

日 時：平成28年11月24日（木）午後2時～午後4時

場 所：5階 委員会室3

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育部長、教育総務課長、学校教育課長、生涯学習文化課長、

日 程：1. 審議会委員3名に対し、教育長から委嘱状交付

2. 教育長あいさつ

3. 委員自己紹介

4. 会長・副会長の選出

5. 諮問 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

6. 各事業（10事業）の説明と質疑

第2回 南風原町教育事務点検評価審議会

日 時：平成28年12月22日（木）午後2時～午後4時

場 所：5階 委員会室2

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育総務課長、学校教育課長、生涯学習文化課長、
各主管課班長・職員

日 程：1. 第1回審議会の質疑事項の説明

2. 各事業（10事業）のヒアリング（各所管課）

第3回 南風原町教育事務点検評価審議会

日 時：平成29年1月19日（木）午後2時～午後4時

場 所：5階 委員会室2

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育総務課長、学校教育課長、生涯学習文化課長、
各主管課班長・職員

日 程：1. 第1回、第2回での審議会の質疑事項の説明

2. 各事業（10事業）のヒアリング（各所管課）

3. 事務点検評価について

（各委員からの各事業の点検評価の確認）

第4回 南風原町教育事務点検評価審議会

日 時：平成29年2月9日（木）午後3時～午後5時

場 所：5階 委員会室2

委員出席者：委員3人中3人

説明出席：教育総務課班長、職員

日 程：1. 事務点検評価について

（各委員からの各事業の点検評価の確認、まとめ等）

答申書提出

日 時：平成29年2月20日（木）午後1時00分

場 所：4階 教育長室

教育委員会出席：教育長、教育部長、教育総務課長、教育総務課庶務班長

2. 点検評価について

(1) 点検評価対象年度
平成27年度

(2) 点検評価の内容
答申書のとおり

(3) 点検評価の方法

点検評価内容については、第四次南風原町総合計画の教育の施策に属する事務事業の中で、各所管課（3課）中、1課から4事業、2課から3事業を抽出しての10事務事業となっています。これらの事務事業を点検評価するにあたり、事業ごとの点検評価シートを作成し、妥当性・効率性等の複眼的視点による評価を試みました。

さらに、教育委員会による内部評価に加え、点検評価審議会による外部評価を加えることで、評価の客観性を確保しました。なお、評価における価値基準及び総合評価基準については、次のとおりです。

①評価基準

評価については、妥当性・効率性・有効性・今後の展開の4つの視点から次表のとおり点数を付しています。

点数	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
4	教育委員会が関与する妥当性が非常に高い	投入コストに比べ活動量が非常に高い	成果が非常に高い	事業規模の拡大が望まれる
3	教育委員会が関与する妥当性が高い	投入コストに比べ活動量が高い	成果が高い	事業規模の維持が望まれる
2	教育委員会が関与する妥当性が低い	投入コストに比べ活動量が低い	成果が低い	事業規模の縮小が望まれる
1	教育委員会が関与する妥当性が非常に低い	投入コストに比べ活動量が非常に低い	成果が非常に低い	廃止または休止が望まれる

②総合評価基準

総合評価については、妥当性、効率性、有効性、今後の展開の合計点数により次表のとおり評価が下されます。

評価	妥当性・効率性・有効性・今後の展開の合計点数の範囲
A	14点 ～ 16点
B	11点 ～ 13点
C	8点 ～ 10点
D	4点 ～ 7点

諮 問 文

南 教 総 第 7 1 6 号
平成 2 8 年 1 1 月 2 4 日

南風原町教育事務点検評価審議会
会 長 梶 村 光 郎 様

南風原町教育委員会
委員長 赤嶺 幸信

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（諮問）

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、南風原町教育事務点検評価審議会設置条例第2条の規定により諮問します。

諮問事項

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

諮問理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施し、議会に提出するとともに、町民に公表するため。

平成28年度（平成27年度実施事業）
教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価対象事業

【教育部 教育総務課】

1. 教育委員会運営事業（定例教育委員会）
2. 就学援助事業
3. 各種スポーツ教室
4. 南風原町地域健康づくり事業

【教育部 学校教育課】

1. 学校ICT推進事業
2. 特別支援教育支援員（ヘルパー）配置事業
3. 預かり保育事業

【教育部 生涯学習文化課】

1. 学校支援地域本部設置事業
2. 南風原町民俗芸能交流会開催事業
3. 海外移住者子弟研修生受入事業

答 申 書

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

平成29年2月20日

南風原町教育事務点検評価審議会

はじめに

南風原町教育委員会は、平成20年度4月1日から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の改正により、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するための付属機関として、南風原町教育事務点検評価審議会を設置した。この度の事務事業点検評価は、平成28年11月24日に南風原町教育委員会委員長から「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」の諮問を受けて実施したものである。

点検及び評価を実施するにあたって、諮問された事務事業に関する資料提供を受け、事務担当課から事業の概要や状況について説明及び報告をしてもらった。その上で、不明な点について、追加の資料の提出や説明をしてもらった。また、学校や文化センター、中央公民館等への視察も実施した。

点検評価は、次のとおりである。

事務事業について

40余の主事業の中から、10事業について資料提供を受け、ヒアリングや視察等を行い、慎重に審議を行った。各課の事業とも町民を主体とした教育、健康増進、文化を高める事業として評価できるものであった。今後も、南風原町がより発展するよう、きめ細やかに事業の取り組みを進めていくよう期待する。

南風原町教育事務点検評価審議会

会 長 梶 村 光 郎

副会長 山 中 久 司

委 員 仲村渠 苗 子

1. 教育委員会制度について

(1) 教育委員会の概要

教育委員会は5名の委員をもって組織する合議制の執行機関です。委員は町議会の同意を得て、町長が任命します。任期は4年で、教育行政の安定を図るため町立小学校の校区毎に選任され、毎年1人ずつ改任（又は再任）されます。

委員長は、委員の中から互選され、会議を主宰し教育委員会を代表します。

また、教育長は委員の中から選任され、教育委員会の指揮監督の下に教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し所属職員を指揮監督します。

教育委員（平成27年度）

役 職	氏 名	任 期	校 区
委員長	仲村 渠 苗 子	自：平成24年4月1日 至：平成28年3月31日	津嘉山小学校
委員長職務代理	仲 宗 根 廣 美	自：平成26年6月1日 至：平成30年5月31日	北丘小学校
委 員	赤 嶺 幸 信	自：平成25年4月1日 至：平成29年3月31日	南風原小学校
委 員	平 田 峯 子	自：平成27年4月1日 至：平成31年5月31日	翔南小学校
委 員（教育長）	赤 嶺 正 之	自：平成25年4月1日 至：平成29年3月31日	_____

(2) 教育委員会の会議

平成27年度は、定例会12回、臨時会2回会議を開催し、42件の議案を審議しました。そして教育長諸般の報告が12回、報告21件、その他の案件5件については議案に準ずる案件として議論したほか、議題を設定して委員同士のフリートークを行いました。

定例教育委員会へは、事務局の部長、課長、指導主事が出席し、議案と報告案件の説明、質疑に対する回答がありました。

また、町長と教育委員との意見交換は、当初予算の予算編成ヒアリング前に1回実施しており、教育委員会の重点施策及び主要事業について意思の疎通を図りました。

平成24年度より民生委員・児童委員、社会教育委員と教育委員会との連絡会を実施しており各々の役割や意見交換等を行い相互理解に努めました。

平成26年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、町長との総合教育会議で「南風原町教育大綱」について協議・調整を行いました。

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員が、職務上出席した研修会・行事等は、以下のとおりです。

- ・沖縄県市町村教育委員会連合会 2回
- ・島尻市町村教育委員会連合会 1回
- ・沖縄県市町村教育委員・教育長研修会 1回
- ・島尻市町村教育委員研修会 1回
- ・幼稚園・学校訪問（学力向上実践発表会など含む）6回
- ・幼稚園・学校行事 11回
- ・教育講演会 1回
- ・県外視察研修（H27） 1回
- ・総合教育会議（H27） 1回
- ・その他の行事等 14回

(4)教育委員会事務局の組織及び現員配置状況 (平成27年4月1日現在)

組 織		人員(人)	備 考
教 育 部 計 65 人	部長	1	
	教育総務課 計 19 人	課長	1
		庶務班	2
		保健体育班	2
		学校給食班	14
	学校教育課 計 7 人	課長	1
		指導主事	1
		学校教育班	3
		学務班	2
	生涯学習文化課 計 8 人	課長	1
		生涯学習班	3
		図書館司書	1
		文化班	2
		学芸班	1
	教育機関 計 30 人	町立中央公民館	1
		〃	1
		町立図書館	3
		文化センター	1
		幼稚園(4園)	18
		小学校(4校)	4
		中学校(2校)	2
			館長(嘱託) 社会教育指導員(嘱託) 図書館司書(嘱託) 町史編集員(嘱託) 園長(嘱託)・教頭・教諭 図書館司書 図書館司書

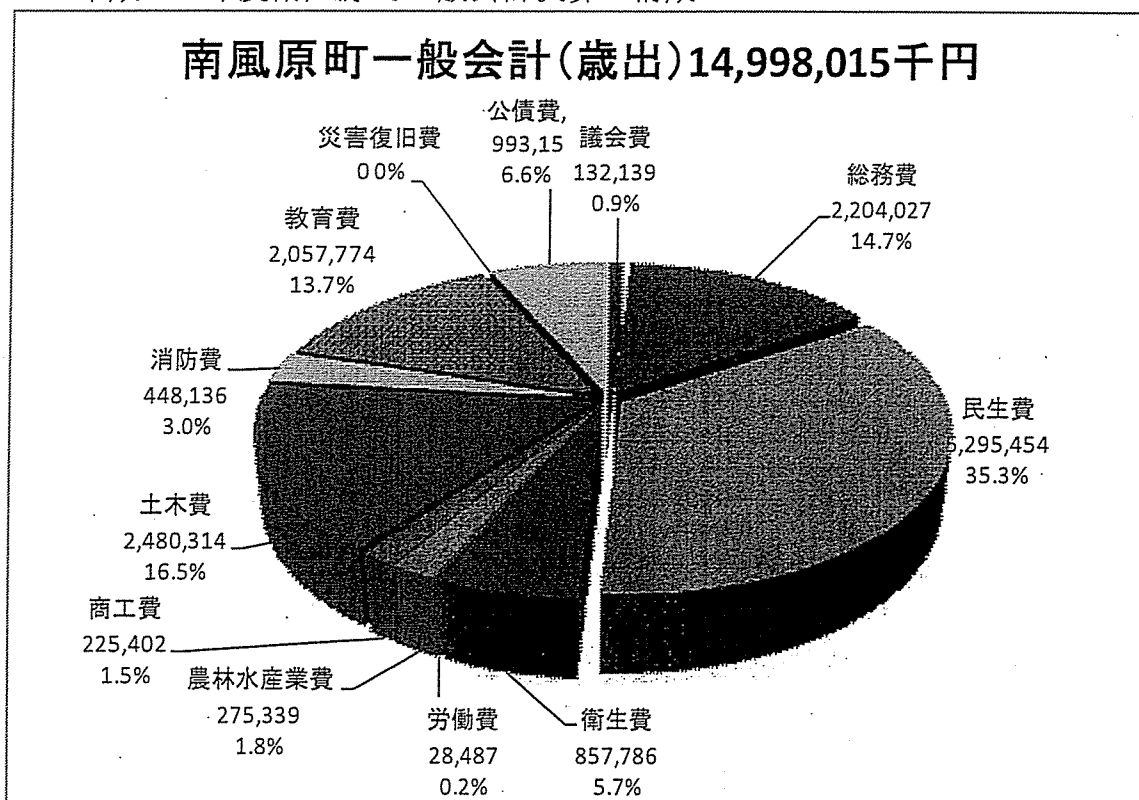
(5)教育財政

平成27年度の南風原町の一般会計歳出決算は、14,998,015千円で、前年度の決算と比べて2,043,167千円(15.77%)の減となっています。

そのうち教育予算は、2,057,774千円で前年度決算と比べると130,417千円(6.3%)の増で、一般会計に占める比率は、13.7%となっています。

なお本町の一般会計歳出決算の構成、教育費の年度別決算額推移は、次のとおりとなっています。

平成27年度南風原町一般会計決算の構成



平成27年度教育費（課毎）財源別一覧表

単位：円

項目	教育総務課	学校教育課(こども課)	生涯学習文化課	合計
負担金		993,100		993,100
使用料	17,021,216	30,574,670	13,625,500	61,221,386
国庫補助金	887,000	4,652,000		5,539,000
県支出金	70,000	282,954,940	5,107,000	288,131,940
寄付金	1,430,000		30,000	1,460,000
給食費	212,488,247			212,488,247
雑入	2,333,772	576,647	791,709	3,702,128
地方債		209,400,000	0	209,400,000
合 計	234,230,235	529,151,357	19,554,209	782,935,801
その他計	233,273,235	32,144,417	14,447,209	279,864,861

※合計＝上記項目の全ての合計

その他計＝負担金＋使用料＋寄付金＋給食費＋雑入

※沖縄振興特別推進交付金を除く

平成27年度教育費決算額の財源別一覧表

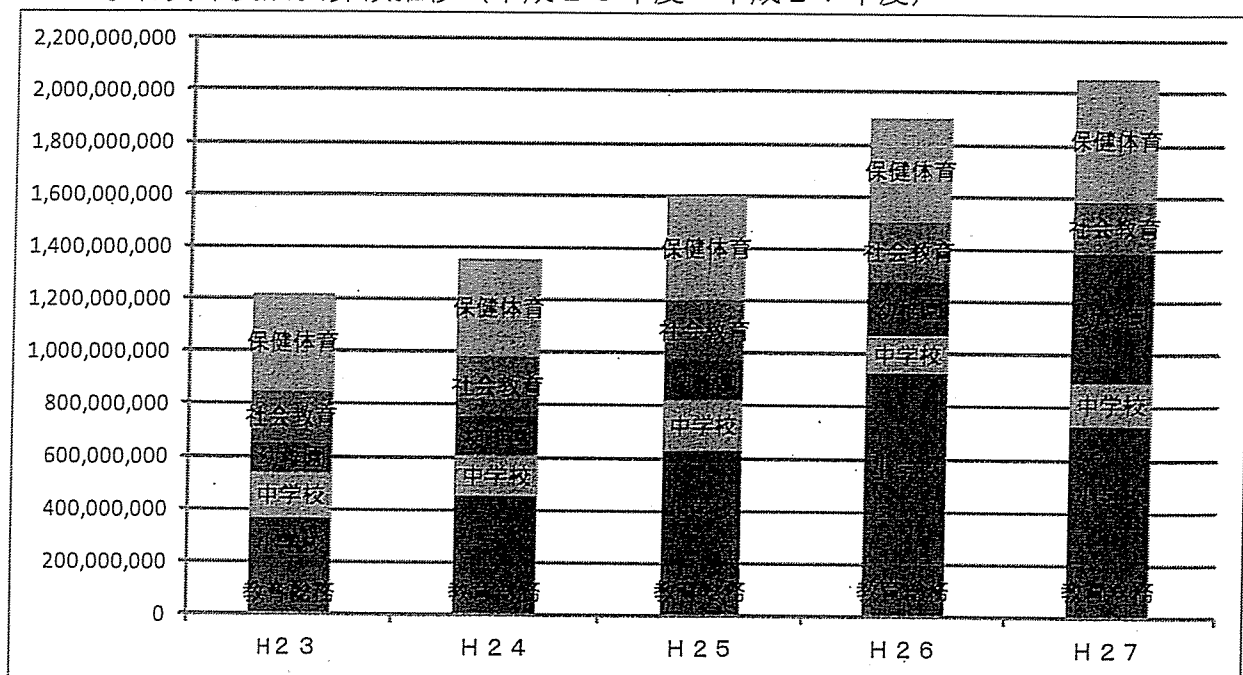
区分	決算額	比率
一般財源	1,274,837,873	61.95%
国庫支出金	5,539,000	0.27%
県支出金	288,131,940	14.00%
地方債	209,400,000	10.18%
その他	279,864,861	13.60%
合計	2,057,773,674	100.00%

教育費の年度別項別分類（平成23年度～平成27年度）

単位：円

款	項	H23	H24	H25	H26	H27
教育費	教育総務	167,488,895	183,096,256	190,762,317	202,940,819	210,043,397
	小学校	201,210,823	269,689,117	435,662,315	724,772,426	518,406,724
	中学校	169,342,189	154,534,578	197,542,563	140,959,968	166,569,242
	幼稚園	112,190,724	149,529,046	146,036,497	207,537,843	492,606,130
	社会教育	199,612,735	227,825,490	233,566,199	228,629,112	198,655,115
	保健体育	369,663,681	369,195,171	392,866,492	422,516,749	471,493,066
合 計		1,219,509,047	1,353,869,658	1,596,436,383	1,927,356,917	2,057,773,674

教育費年度別決算額推移（平成23年度～平成27年度）



2 事務事業について

(1) 評価結果

教育委員会が行った内部評価及び南風原町教育事務点検評価委員会が行った外部評価の結果は次のとおりである。

第四次南風原町総合計画

○家庭と地域が一つになり、安らぎと豊かな人間関係を育む、家庭教育

○地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

○個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	教育委員会 運営事業 (定例教育委員会)	内部評価	4	4	4	4	A	毎月の定例会では、その時々案件に対して積極的に意見交換及び審議し、成果を得ている。また平成27年度は急を要する案件があり2回の臨時会を開催し慎重な審議を行った。更に定例会終了後は、教育に関することを議題とした意見交換会を積極的に行っており、年に1回は社会教育委員や主任児童委員との意見交換会も行っている。委員、教育長の研修会へも全員で参加しており、平成27年度は5年に1度の学力向上県外先進地視察研修を実施した。平成22年度からは、学校公開日を設けて授業参観を行い、後日学校訪問を行うなど校長等との意見交換や児童・生徒の激励に努めた。PTA役員研修会にも参加し保護者との情報交換を行ったり、学校給食週間交流会では直接児童生徒と給食を摂りながら関わりを持っている。 法改正により総合教育会議が設置され、首長と教育委員会が協議・調整を尽くし本町の教育の目標や施策の根本的な方針を定める「大綱」を策定した。
		外部評価	4	4	4	4	A	教育委員の毎月の定例会への出席率が、今年度も全体的に高かった。各教育委員の責任と自覚及び平成20年度以降定例会の会議の持ち方の改善にも努めてきたことが、高い出席率の背景にあると見ることができる。また、平成27年度には臨時の会合も2度開催されているが、緊急を要する事案への対応として、適切なものであった。 また、委員たちは、今年度も学校や幼稚園を訪問し、行事への参加、授業見学、学力問題などに関して、学校等の関係者や保護者等と意見交換を行い、各学校や各幼稚園の実態把握に努めている。さらに、社会教育委員や主任児童委員との交流も行い、町全体の教育の向上に努めている。その他に、各種の研修会にも全員で参加するなど、委員の取り組みの姿勢は高く評価される。このことは、教育委員会の運営事業の質的向上に繋がるものである。 委員達の活動の中で今年度注目されるのは、学力向上に関わる秋田県大仙市への視察と「南風原町教育大綱」の作成に関与したことである。委員は、各小中から選ばれた教員たちとともに、秋田県の大仙市内の小中学校を視察すると同時に、大仙市側の教育委員会と意見交換を行うなどしてきた。学力問題に対する熱意を示すものであり、視察報告書の作成も、視察の内容を町民と共有し、今後に活かすという点で評価できる。教育大綱の作成は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第一条の4第1項の規定に基づいて設置された南風原町総合教育会議のもとでなされたものである。しかし、その作成に関しては、教育委員会も町長と協議調整する形で参加しており、責任を有する。この大綱は、「家庭教育」、「ふるさと教育」、「学校教育」を相互に結びつけ、その関係性を発展させていくことをとおして「人もまちもきらきら育つまち」南風原をつくること为目标されている。今までもこのような発想や意識で、教育委員会運営事業がなされてきたと思われるが、今後より一層そのことが問われるであろう。その点で、今ひとつ見えないのが、健康寿命教育の問題である。これは、スポーツの他に、禁煙教育や食育、医薬の飲み方などに関わる問題であるが、小学生から大人までを対象にされなければならない問題である。この件については、学校薬剤師等が沖縄県内で活動しているが、このような問題も大綱の内容に関わっていると思われる。今後検討していただきたい課題の一つである。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇子どもの自治意識や豊かな心を育む学習内容の充実

〈小分類〉〇南風原の次代を支える子どもたちの市民性を高める学習の充実を図ります。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	就学援助事業	内部評価	4	4	4	4	A	所得格差が拡大し困窮家庭が増えており、最近の社会情勢の中で当該制度が果たしている役割は大きいものがあります。同事業は、教育の機会均等を図るものであることから、今後も継続が望まれます。課題としては、同事業の申請方法の見直しを検討すると共に、周知については方法等の改善に取り組んでいきたいと考えます。
		外部評価	4	4	4	4	A	最近の社会情勢は目まぐるしく変化しており、経済格差など家庭間の差が広がっている昨今、困窮家庭に対する支援事業は医療費助成や、奨学金制度など、他の事業とも密接に関わっており、簡単に片付けられる問題ではない。その中で、子ども達に等しく教育の場を提供していくための本事業の役割は大きくなっており、児童、生徒、保護者が物資両面からの援助により、学校行事等に安心して臨むことが出来る環境となっていることはとても素晴らしいことである。特に、中学校における特別教育活動(クラブ活動費、校外活動費、修学旅行費、生徒会費、PTA会費等)が援助されていて、充実した事業として効率性の高い取り組みであると言える。さらに、新たな費目も増やす予定がされており、今後とも本事業を継続していきもらい、本町児童、生徒の均しく学ぶ権利を推進していただきたいものである。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

〈中分類〉〇学びの場の充実

〈小分類〉〇スポーツを通して町民の健康増進を図る

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	各種スポーツ教室	内部評価	4	4	4	4	A	南風原町内に住所を有する児童・生徒を中心に「水泳教室」「アイススケート教室」「スケートボード教室」を実施した。 特に「水泳教室」においては、初日ほとんど泳げない児童が、最終日に25m泳げるようになるなど、水泳技術の向上に繋がっている。また水泳指導だけでなく、溺れている人を発見したときの対処法指導など非常に効果的な事業である。
		外部評価	4	4	4	4	A	町内の泳げない児童を泳げるようにすることや、体幹を鍛えるアイススケートを町内の施設を有効利用して教室を実施するなど、子どもの基礎的な身体能力を養い体力の向上を図る事業となっている。また年齢層を拡大して大回廊の施設を利用して実施されたスケートボード教室は、受講者数も増加し生涯にわたってスポーツを楽しむという効果が期待できる。 スケートボード教室の参加人数が増えたことで全体的に受講者が増えてきている。講師の数や指導時間、定員も適切に設定されている。受講者数が増加しているスケートボード教室については、実績を踏まえた安全管理や講師数などの実施計画を策定して欲しい。 定員に対して参加人数は常に上回っており、事業に対する町民の期待度の高さがうかがわれる。評価に当たっては参加者の満足度や安全面、講師の活躍などにも注目した。またアイススケート教室の年齢層の拡大や、スケートボード教室の定員と、実施回数を検討をお願いしたい。 生涯スポーツの振興には無くてはならない事業であり、公民館講座や、体協、町内のスポーツ関連の事業所などと連携して今後も拡大が望まれる。また学校などの施設の開放や、陸上競技場などの施設を活用した事業の発展に期待したい。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇ちむぐるでつくる福祉と健康のまち

〇ともにつくる、健康づくりと保健福祉のサービス基盤の整備

〈中分類〉〇健康づくりの推進

〈小分類〉〇トレーニング室等にトレーナーを配置することで、トレーニング室の利用を促し、安全にトレーニングを行う。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
教育総務課	南風原町地域健康作り事業	内部評価	4	4	4	4	A	トレーニング室にトレーナーを配置することにより、安全管理を徹底し、初心者の方でも利用できる施設運営に努めています。前年度と比較し、トレーニング室利用者数も増えています。また、町民の利用者数を比較すると前年度5,607人から10,354人(4,747人増)と増えており、町民の健康増進に資する目的を達成していると考えます。
		外部評価	4	4	4	4	A	健康を志向する町民の様々なニーズに応える事業となっている。トレーナーの専門性が図られ、トレーニング室の環境の改善や機器の充実が図られた結果、利用者数も増加している。利用者の目的に応じてカウンセリングが実施され指導へつなげられている。町民の健康増進、生涯にわたってスポーツに親しむことを目指した事業となっている。 26年度に利用料金の改定が行われ、その後町内の利用者数が増えこの事業に対する町民の期待度は高い。また27年度には専任のトレーナーが配置され、そのきめ細かな指導で、利用者からも好評であり、その後町内町外の利用者は増えている。筋力の強化以外に、ダイエットや健康増進など目的も様々で、若者から高齢者、女性と利用階層も多様になっている。 利用者数が増加し、利用目的や利用階層も多様化している中、様々な器具は使い方によっては健康に障害となる場合もあることから、専門性の高いトレーナーによるきめ細かな指導が行われている。利用者の増加や、それぞれのニーズに応えるために、指導員の複数配置ができるか課題である。ちむぐる館への配置は27年度限りとなっている。理学療法や高齢者の利用者を主としたちむぐる館との差別化を踏まえた事業の展開を望む。 今後利用者のさらなる増加を見込み、利用者へのカウンセリングの充実、ロッカー室や靴箱、会議室など利用環境のさらなる改善が望まれる。また効果的効率的な指導が行われるように指導者の複数配置も含めて検討されたい。また他部局や関係機関とも連携し町民の健康増進を図るために、ちむぐる館へのトレーナーの再配置も検討されたい。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇子どもたちが安心してのびのびと学ぶ環境づくりの促進

〈小分類〉〇電子黒板やコンピューター機器等を活用した指導方法の工夫改善を進めます。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
学校教育課	学校ICT推進事業	内部評価	4	4	3	4	A	整備した電子黒板等のICT機器を授業で活用することにより、コンテンツの拡大・縮小や動作、教科書等へ書き込むなどの視覚効果を用いることで、授業への集中力が増し、魅力ある授業づくりに役立てることができた。また、ICT支援員を配置することにより、先生方や児童・生徒のICT機器に対する苦手意識が軽減され、ICT機器の活用機会が増え、授業や教材づくり等の支援に役立てることができた。ICT機器の故障や未整備の教室があることにより、全授業でのICT機器の活用には至らなかった。
		外部評価	4	3	4	4	A	本事業は、町内の小中学校を対象に、電子黒板やデジタル教科書、書画カメラやタブレット、パソコン等のICT機器を整備し、学力向上を目的にした魅力ある授業づくりを行うことを目的として取り組まれているものである。平成25年度から平成27年度にかけてICT支援員(委託)が小学校には2名配置され、1人で小学校2校を分担している。中学校には1名の支援員が配置され、2校を担当している。このように支援員が配置されていることは、ICT機器に不案内であったり苦手としていたりする児童生徒や教員達をサポートする体制がとられているということであり、ICT環境の整備という点で必要な措置である。 実際の整備状況であるが、電子黒板については普通教室の場合100%。書画カメラが小学校毎に12台。中学校毎に9台。タブレットPCの場合、特別支援クラスでは児童生徒に一台割り当てられている。普通クラスでは、小学校の場合だけであるが、ワンセット21台が整備されている。コンピュータ教室や校務用パソコンも整備されている。しかし、ICT機器の整備に関しては、相当進んでいるものの、ICT機器の故障や未整備の教室等の問題があり、効率的に授業づくりが行えなかったという問題が見られる。 授業づくりという面から見ると、うまくICT機器を使いこなせなかったという教員もあり、支援員の配置はあるものの、ICT機器の活用について課題が残されていると言える。また、ICT機器の整備と使用が授業の活性化に繋がっているが、実際にどんな学力がどのようについたのかについては、まだ充分には検証されていない。この点への取り組みも今後期待したい。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇のびのびと学ぶ環境づくりの促進

〈小分類〉〇特別支援教育の体制づくりにより、個々の障がいの状態に応じた教育を推進します。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
学校教育課	特別支援教育支援員(ヘルパー)配置事業	内部評価	4	3	4	4	A	支援員を配置することで幼児・児童・生徒が安全かつ安心に学校生活を送ることができました。しかし、年々支援が必要な幼児・児童・生徒の増加や多様なケースへの対応が必要となってきています。さらに人員確保が課題となっています。
		外部評価	4	4	3	4	A	子どもが安心して学校生活を送れるように、必要な支援を行うことが求められている。子どもたちが支障なく学習に取り組み必要な活動が行えるように支援員を配置するこの事業は、教育現場のニーズのみならず保護者や子どもにとっても必要な事業となっている。特別支援教育への理解が深まることで支援への要望も増加し、学校からの申請も増えている。 支援員の配置数は、幼稚園、中学校が微増で小学校が5年間で2倍に増えている。障害があっても地域の学校でという保護者のニーズや発達障害への理解が進む中で、学校の指導体制や、学級における担任の指導力などが問われている。支援委員会や配置要項に基づき適切な配置状況にあると考えられるが、今後も申請が増え続けることへの対応が課題である。 配置申請に対する実配置数、支援学級への配置の割合など必要な支援が行われているかが問われる。また年度途中での配置要請への対応など、配置にあたり支援委員会の果たす役割が注目される。また支援員の資格要件では職務への理解や職務遂行能力とされ、教員免許保持者以外でも支援員となれる。質の高い支援を行うためには、配置後の研修や担任をはじめ関係職員の関わりが重要である。 今後もふえ続ける配置要請に応え、質の高い支援を行うためには、個々の子どもに即した支援計画を充実し必要な子どもに必要な支援が行えるように担任、支援員、学校関係者、教育委員会や関係機関、保護者が連携して取り組む必要がある。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇子どもの自治意識や豊かな心を育む学習内容の充実

〈小分類〉〇子どもたちが自ら学ぶことの楽しさを体得できる教育内容の展開をはじめ、様々な人との交流や文化に

触れる等の体験学習を通して、自己表現・コミュニケーション力の向上を図ります。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
学校教育課	預かり保育事業	内部評価	4	4	4	4	A	預かり保育は、近年増え続ける核家族や共働き家庭の要望により設置されており、午前教育の終了後から午後6時30分までの間、預かり保育をする事業を実施しています。さらに平成27年度から土曜預かり保育も開始しており、さらに子育て支援を拡充することができました。
		外部評価	4	4	4	4	A	幼稚園の改革から4年。本町の幼稚園は大きなビジョンを持って望ましい幼児教育の在り方に取り組み、保育教育にも目を向けている展開になっている。平成25年度より専任園長が置かれ、給食の実施に伴い、教育時間の延長がなされた。さらに平成27年度からは、土曜日の預かり保育、入園式を繰り上げての早い時期からの預かり保育、また、終了式が終わっても3月31日まで利用できる預かり保育が実施され、就労している保護者にとっては大変ありがたい事業となっている。 預かり保育の対象は、保護者の就労条件に関係なく希望すれば預かり保育を利用できる。園児の保育内容も拡大され、身体活動や遊びの時間も充実してきた。友達との関係も密接になり、遊びのルールや種々の規範も身につけてきた。充実した預かり保育事業により、園児からは「ずっと幼稚園にいたい」、保護者からは「幼稚園に通園させて良かった」などの高い評価を得た事業展開がなされている。 核家族や共働き世帯が多く、現代のニーズに柔軟に応えることで、家庭と連携して積極的に子育て支援を拡充することができたことは、預かり保育の事業の妥当性、効率性、有効性ともに高い評価を示した。しかし、これから先の社会情勢も視野に入れ職員雇用及び充実した幼稚園教育を図るための財政的対応も必要になると思う。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉〇個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育

〈中分類〉〇地域に根ざした特色ある学校づくり

〈小分類〉〇学習支援ボランティアや民間団体・NPO等の地域の人材を活かし学習内容を充実します。

〇学校支援地域本部事業の充実を図ることにより、教育目標の共有化と学校支援、地域の特性を活かした教育

課程の編

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
生涯学習文化課	学校支援地域本部設置事業	内部評価	4	4	4	4	A	毎年実行委員会と教頭連絡会を年度初めと終わり頃にそれぞれ行い、合計4回開催しています。そこで、校長・教頭を交えて事業計画や検討事項について話し合い、共通理解を図っております。また、本事業は平成25年度に文部科学省より『優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰』をいただいております。県内外からも注目を浴びている事業であります。今後も学校教育の充実のため、多くの人材の活用を図ってまいります。
		外部評価	4	3	4	4	A	地域に根ざした特色のある学校づくりを応援するために、この事業が果たしている役割は大きい。地域と学校を結んで子どもの多様な体験と学びを支援し、地域の特色を生かした学習機会の提供に应运じた。地域コーディネーターによる学校と地域の調整をはじめ、ボランティアに対するきめ細かな配慮、事業の広報活動も活発に行われ事業の円滑な展開に資している。またボランティア登録数も千人を超え町内最大の人材バンクとなっている。実行委員会や連絡会等で学校、支援本部、行政との連携で事業の点検・評価が行われ、改善充実が図られている。 支援ボランティアの延べ人数は、ボランティア登録数を超えて活動しているが、ボランティアへの参加人数は全登録者の3分の1にとどまっており、同じ人が何度も行っている状況が見える。また県の補助事業で県実施要項の縛りを受け、ボランティアの派遣が小中学校の学習支援に限られているが、今後派遣先の拡大や、活動内容の多様化が課題である。 無償のボランティアで学校を支えるこの事業の意義は大きい。また百パーセント学校の要望に応じておりコーディネート力の高さがうかがえる。町内学校の地域の特色を生かした教育課程の編成・展開に大きく貢献している。 学校は独自の教育課程の編成において、地域の教育力を積極的に取り込むと共に、地域に開かれた学校運営を今後も展開していくことが求められる。地域と学校が相互に恩恵を受けられるよう、教職員が積極的に地域行事に参加したり子どもと地域の交流が行われるなど、地域も学校に開かれた場所になる必要がある。今後も地域に根ざした特色のある学校がづくりが推進されるように、この事業が充実発展することを望む。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉○地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

〈中分類〉○地域での体験や交流機会の充実

○文化財・伝統工芸の保存・継承・活用

〈小分類〉○地域での体験や交流機会の充実

○各地の民俗芸能や工芸と産業部門の連携を構築し、それぞれの魅力・活力を伸ばす仕組みづくりを検討します。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
生涯学習文化課	南風原町民俗芸能交流会開催事業	内部評価	4	4	4	4	A	10年ぶりに復活し、2年連続で開催した「民俗芸能交流会」では、予想以上に入場者が多く、この交流会に期待を寄せていることがうかがい知れました。各字、他地域が刺激し合い、地域の活性化にも付与しています。
		外部評価	4	4	4	4	A	本事業は、その地域の特性を生かし、風俗、習慣など芸能で受け継がれ、それをもって地域活性化を図り、それぞれの魅力と活力を伸ばす結束力の高い位置付けとなっている。本町では平成26年度に民俗芸能保存会が発足し、10年ぶりに2年連続で開催した「民俗芸能交流会」では他地区との交流などで、ふる里自慢をうかがい知る事ができ、高い評価を得たといえるだろう。 しかし一方で、現代の民俗芸能をどう保存し、継承していくか、少子化や高齢化に伴いどう受け継いでいけばいいのかなど、課題も残っている。 地域伝統の文化がある地域だけにこだわらず、地域に埋もれている芸能を掘り起こす事も大事ではないかと思う。本事業は次世代に向けて新しい歴史、文化を創りあげ、地域発展の起爆剤になるのではないかと。「継続は力なり」で地道でも民俗芸能の素晴らしさを町内外に広め、今後受け継がれていこうと期待したい。

第四次南風原町総合計画

〈大分類〉○地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育

〈中分類〉○国際交流の推進

〈小分類〉○南風原から世界へ移民した方々、その子孫との交流、ネットワークを充実させます。

○町内における異文化間交流を促進します。

事業名 (担当課)	事業概要	評価区分	評価詳細					説明等
			妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価	
生涯学習文化課	海外移住者子弟研修生受入事業	内部評価	4	4	4	4	A	はじめは日本語もたどたどしい研修生たちが、研修を終え親戚や南風原の友人たちと絆を結び、沖縄への愛着と理解を深め、自分の役割を探そうと努力している。各国の研修生は研修を通して仲間になり、南風原町の「青年海外派遣事業」の受入体制を作って、自分たちの組織を強化していることは大変ありがたいことで、両事業の目標に近づきつつあると思う。沖縄滞在中の研修内容は、もう少し検討し、今後に生かせるように内容をさらに充実させたい。
		外部評価	4	4	4	4	A	本事業は、南風原町から海外移民をした方々の子弟を対象に、南米から毎年2名を3ヶ月間、ハワイから2年に一度3人を受け入れ、日本語や沖縄の歴史文化を学ぶ研修を通じて、自国の発展に繋がる人材の育成と国際交流・国際親善を深めるなどを目的として行われている。平成27年度は、ハワイから2名、ペルーから1名、アルゼンチンから1名受け入れている。研修期間は、ハワイの2名は7月21日～8月4日で、日本語の学習、小学校訪問(自国の紹介)、三線や陶芸やエイサーなどの沖縄の文化の研修を行っている。南米の2名は、12月22日～3月13日までの期間で、ハワイの2名と同様な研修をしている。また彼らは、この研修をとおして親せきとも交流し、海外移民となった祖先たちがどんな想いや夢をもって南風原を離れ、彼の地に根を下ろすためにどんな苦労をしたのかなどに想いをはせたであろう。そのことがきっかけとなり、改めて自国と向き合い、自国の発展を担う決意を抱かせることに繋がったのなら、本事業の趣旨に合うものと言える。 さらに、彼らは、各小学校を訪問し、自国の紹介を行い、児童達の国際的な視野の拡大に貢献をしている。このような交流は、南風原からの派遣事業で中学生たちや若者たちが彼らの国に派遣された場合、協力なども期待できるだろう。そして、より大きな視野に立てば、本事業は世界ウチナーンチュ大会の発展にも繋がっていくものであり、国際平和の確立につながる人材の育成という面もあり、そうした点からも評価されるであろう。

おわりに

本年度も、昨年までと同様、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検、評価に関して事業の概要や状況について説明を受け、さらに関係者から直接話を聞くなどして、三名で慎重に審議を行った。以下、評価した点や課題、期待などについて述べることにする。

まず、最初に教育総務課関係の事業について見ていく。

教育委員会運営事業については、毎月の定例会への出席率が高いこと。緊急性のある案件に対しても臨時の会議を開いて対応したこと。学校や幼稚園に出向き、行事に参加したり、授業見学したりしながら、関係者と意見交換するなどして教育の実態把握に努め、教育の改善に繋げようとしていたこと。研修会に参加し、教育に関する見識を磨いていること。社会教育委員や主任児童委員と意見交換を行い、町の教育の向上を図ろうと努めていたこと。このような点を踏まえて、教育委員会は全体として町の教育業務に支障が無いように努めていたと評価した。昨年と異なる新しい活動として、秋田県大仙市への学力向上に関わる視察・懇談と、南風原町総合教育会議のもとでの教育大綱の作成に教育委員会が協議調整という形で関与したことがあげられる。教育委員会の学力向上に向けての姿勢が窺えたという点では評価したが、視察の成果が今後の学力向上の取り組みにどう反映してくるのか、まだ結果は出ていない。この点は、今後注目して見ていきたい点である。

教育大綱に沿って町の教育が推進されることで、教育委員会の仕事に何らかの変更が出てくるのか、今のところまだ見とおせない。ただ、気になることの一つは、スポーツの面からは、健康寿命教育が進められているが、小学生から大人を対象にした禁煙教育や医薬の飲み方などのことについては視野に入っていない点である。子どもを含む住民全体の健康寿命教育の推進は、スポーツ面だけにとどまらない。その点を踏まえた、健康寿命教育の推進を今後期待したい。

就学援助事業は、家庭の貧困化が進行しつつある今日の状況において、子どもの学習権を保障する上で、非常に重要な役割を果たしていると判断した。この事業は、児童生徒の生存権にも関わっており、事業の継続が望まれるものである。

各種スポーツ教室の事業は、「水泳教室」と「アイススケート教室」、「スケートボード教室」を開催し、泳げない児童生徒を泳げるようにしたり、ウィンタースポーツを体験させたりする上で成果を上げていると判断した。特に「水泳教室」は、海に囲まれた沖縄の児童生徒を水難事故に遇わないようにすることに繋がるのでその意義は大きい。今後も事業の継続が望まれる。

南風原町地域健康作り事業は、住民の健康増進と生涯スポーツの振興に関わるもので、トレーニング室の整備やトレーナーの配置、町内と町外との料金の差別化などにより、町内の人々には従来よりも利用しやすくなるなど改善されていると判断した。課題としては、利用者が多くなるに伴い、トレーナーの不足ということも見込まれるので、これに対する対応策も必要なのではないかということが指摘できる。また、高齢者の利用が多い「ちむ

ぐる館」へのトレーナーの再配置も考慮していただきたいという課題が指摘された。

次は、学校教育課関連の事業について見ていく。

学校 ICT 推進事業は、学力向上を意図とした魅力ある授業作りを目的として、ICT 機器の整備、支援員の配置など、ICT 環境の整備が進んだことを評価した。しかし、ICT 機器の故障や、未整備の教室の存在という課題は残されている。このような課題をどう克服するか、対策が必要である。また、支援員の活用についても、教員個々で異なっており、コミュニケーションの取り方など工夫が必要だと思われる。さらに言えば、ICT の導入によりどんな学力が培われたのか、ICT が教具であることを踏まえた検証が課題となるだろう。

特別支援教育支援員（ヘルパー）配置事業は、各種の教育機関に支援員を配置することで幼児児童生徒が安全・安心に学校生活を送るのに成果が見られた。このように成果が上がってくると、支援員の配置の問題が課題になるだろう。しっかりとした指導計画を作り支援員の配置について対応していただきたい。

預かり保育事業は、保護者の就労条件に関係なく希望すれば預かり保育を利用できるので、保護者や子どもの声も踏まえて、意味のある事業であると高く評価をした。核家族や共働き世帯の要望に応えるこの事業は、利用時間も配慮されており、利用しやすい。しかし、今後この事業をより充実させるためには、職員の増員や財政的な援助のあり方などを考えなければならないのではないだろうか。

第三に、生涯学習文化課に関する事業を見ていきたい。

学校支援地域本部設置事業は、地域に根ざした特色ある学校づくりを応援するために、地域コーディネーターが学校と地域の調整、ボランティアをしてくれる人材の登録・派遣、活動の広報などを行っているものである。ボランティア登録数千人以上で、25 年度に文部大臣賞を受賞するなど、実績のある事業であり、地域の特色を活かした学校の教育課程の編成に欠かせないものである点を踏まえて、高い評価を与えた。

南風原町民俗芸能交流会開催事業は、町内外の人々を対象に、伝統芸能で交流を図り、伝統芸能の継承と地域の活性化を目的とするものである。10 年ぶりに復活させた「民族芸能交流会」を前年度に続けて開催したり、知己に埋もれていた民俗芸能の掘り起こしが進んだりした点を高く評価した。今後もこのような活動が展開されることを期待したい。

海外移住者子弟研修生受入事業は、南風原町から海外に移民として渡った人々の子弟を対象に、南米やハワイなどから研修生として年数名程度を招き、町の住民や児童生徒達と交流し、日本語や三線、陶芸などを学び、帰国後研修の成果を活かして自国の発展を担う人材となれるように支援するものである。交流の成果は、直ぐに現れる場合とそうでない場合があるが、小学校に訪問し、自国の紹介をするなど、児童の視野を海外に向けるなどの刺激を与えていることは確認できた。また、南風原から彼ら研修生の国に中学生や若者が派遣される場合、受け入れ体制を作るなど協力がなされており、今回もそうしたことも考慮して、高い評価を与えた。

以上、全体として各事業は、地域に即した優れた事業が多かった。中には厳しい評価もあるが、それは南風原町の教育委員会の各課のこれまでの力量や活動の成果を踏まえた、期待の裏返しである。

次年度以降も、教育委員会の事業が協働しながら活性化し、発展していくことを強く願って、「おわりに」の言葉としたい。

